

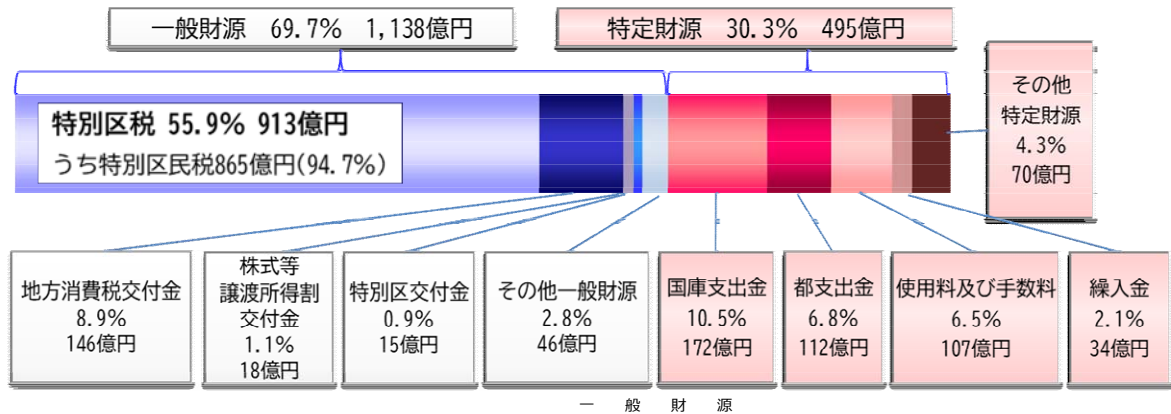
歳入歳出の状況

- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業会計
- 3 後期高齢者医療会計
- 4 介護保険会計

1 一般会計

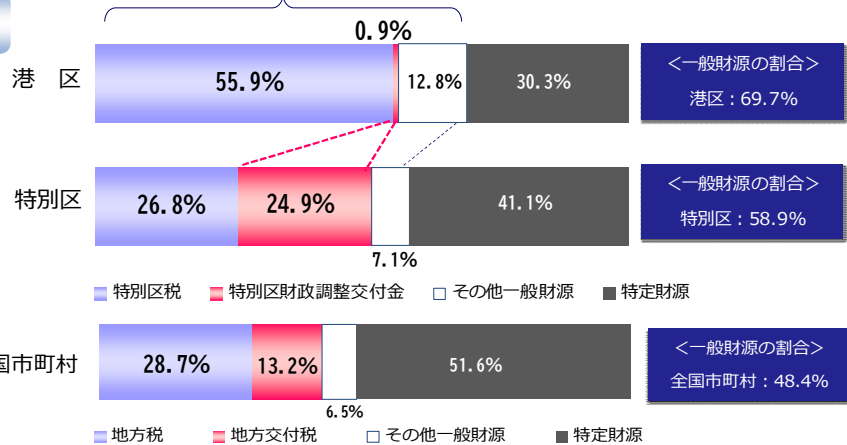
歳入の根幹を成す特別区税は、特別区民税の増などにより、令和4年度に比べ50億6,165万3千円、5.9%増の913億1,241万9千円となります。歳入総額は、地方消費税交付金や都支出金の増などにより、39億7,000万円、2.5%増の1,632億7,000万円となります。

歳入予算（1,632億7,000万円）の内訳と特徴



歳入の特徴

○他団体と比較すると、使途が特定された財源である特定財源に比べ、特定されない一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造です。

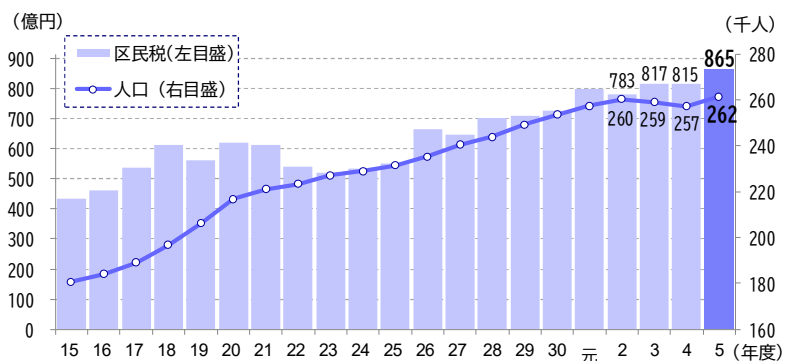


※ 港区は、令和5年度一般会計当初予算額、特別区は、令和4年度普通会計当初予算額、全国市町村は、令和3年度普通会計決算額で比較しています。

特別区民税収入と人口

○特別区税のうち、特別区民税収入は、感染症の影響を受けつつも堅調に推移しており、令和5年度は、過去最高額となる865億円を計上しました。令和4年度当初予算と比較して50億円、6.1%増を見込んでいます。

人口と特別区民税収入の推移



※ 平成15～令和3年度は決算額、令和4年度及び5年度は当初予算額です。
 ※ 人口は各年1月1日現在です。

歳入予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特別区税		91,312,419	55.9	86,250,766	54.1	5,061,653	5.9
主な内訳	特別区民税	86,456,494	53.0	81,504,434	51.2	4,952,060	6.1
	特別区たばこ税	4,766,588	2.9	4,664,559	2.9	102,029	2.2
地方譲与税		451,001	0.3	454,001	0.3	△ 3,000	△ 0.7
利子割交付金		412,000	0.3	205,000	0.1	207,000	101.0
配当割交付金		1,500,000	0.9	1,100,000	0.7	400,000	36.4
株式等譲渡所得割交付金		1,797,000	1.1	1,200,000	0.8	597,000	49.8
地方消費税交付金		14,580,000	8.9	12,800,000	8.0	1,780,000	13.9
内訳	一般財源分	10,827,000	6.6	9,505,000	6.0	1,322,000	13.9
	社会保障財源分	3,753,000	2.3	3,295,000	2.1	458,000	13.9
交通安全対策特別交付金		37,000	0.0	40,000	0.0	△ 3,000	△ 7.5
環境性能割交付金		116,000	0.1	92,000	0.1	24,000	26.1
地方特例交付金		54,000	0.0	75,000	0.0	△ 21,000	△ 28.0
特別区交付金		1,500,001	0.9	1,500,001	0.9	0	0.0
分担金及び負担金		1,305,179	0.8	1,266,617	0.8	38,562	3.0
使用料及び手数料		10,671,663	6.5	10,108,470	6.3	563,193	5.6
国庫支出金		17,193,308	10.5	17,977,779	11.3	△ 784,471	△ 4.4
都支出金		11,180,651	6.8	10,121,419	6.4	1,059,232	10.5
財産収入		759,081	0.5	617,327	0.4	141,754	23.0
寄附金		514,018	0.3	816,360	0.5	△ 302,342	△ 37.0
繰入金		3,444,903	2.1	9,823,463	6.2	△ 6,378,560	△ 64.9
繰越金		2,000,000	1.2	2,000,000	1.3	0	0.0
諸収入		4,441,776	2.7	2,851,797	1.8	1,589,979	55.8
合 計		163,270,000	100.0	159,300,000	100.0	3,970,000	2.5

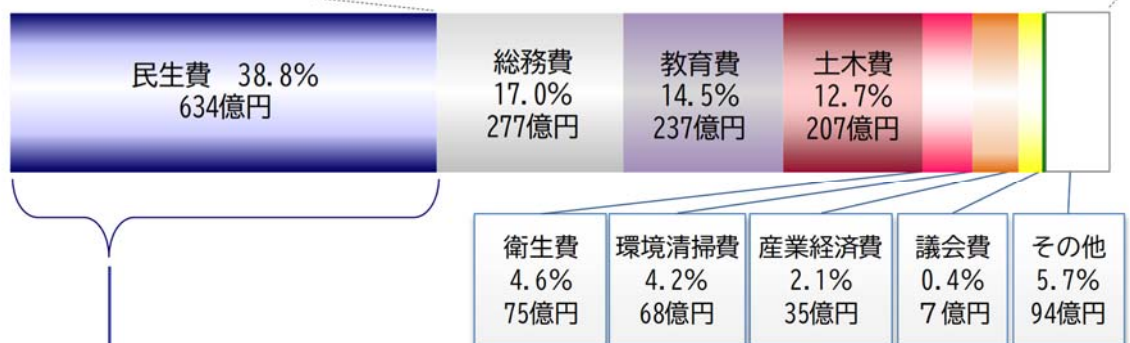
目的別歳出予算

令和4年度と比べ、民生費は、白金台いきいきプラザ等大規模改修の増などにより、54億8,769万9千円、9.5%の増となります。総務費は、在宅避難支援事業の増などにより33億5,618万2千円、13.8%の増となります。

教育費は、赤坂中学校等改築等の減などにより57億8,215万3千円、19.6%の減となります。公債費は、特別区債元金償還金などの減により8,801万6千円、72.4%の減となります。

歳出予算の目的別内訳

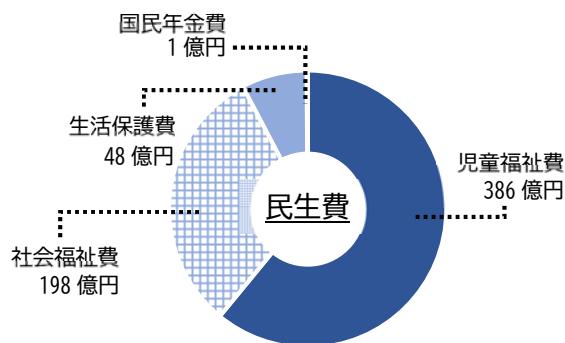
歳出経費を、民生費や教育費等の行政目的に応じて分類することで、施策の動向、部門別や事業別のように経費が使われているかが分かります。



※ その他は、公債費（0.3億円）、諸支出金（83億円）、予備費（10億円）です。

民生費 ○ 令和5年度は、出産費用の助成、多子世帯移動支援事業、障害者（児）日中一時支援事業など民生費の予算に634億円を計上しています。

【民生費の内訳】



目的別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	708,862	0.4	701,848	0.4	7,014	1.0
総 務 費	27,686,295	17.0	24,330,113	15.3	3,356,182	13.8
環 境 清 掃 費	6,791,017	4.2	6,887,567	4.3	△ 96,550	△ 1.4
民 生 費	63,369,164	38.8	57,881,465	36.3	5,487,699	9.5
衛 生 費	7,453,818	4.6	7,179,082	4.5	274,736	3.8
産 業 経 済 費	3,507,209	2.1	4,090,020	2.6	△ 582,811	△ 14.2
土 木 費	20,665,514	12.7	19,805,509	12.4	860,005	4.3
教 育 費	23,717,496	14.5	29,499,649	18.5	△ 5,782,153	△ 19.6
公 債 費	33,556	0.0	121,572	0.1	△ 88,016	△ 72.4
諸 支 出 金	8,337,069	5.1	7,803,175	4.9	533,894	6.8
予 備 費	1,000,000	0.6	1,000,000	0.6	0	0.0
合 計	163,270,000	100.0	159,300,000	100.0	3,970,000	2.5

性質別歳出予算

義務的経費は、扶助費が民生費における神応保育園の開園などにより、7億9,248万7千円、2.6%の増となったことから、全体として5億717万2千円、1.0%の増となります。

投資的経費は、教育費における赤坂中学校等改築の減などにより、30億3,942万7千円、9.1%の減となります。

その他経費は、総務費における在宅避難支援事業の増などにより、65億225万5千円、8.8%の増となります。

歳出予算の性質別内訳と特徴

歳出経費を経済的機能（性質）によって分類することで、財政の弾力性やどのような手段で行政的を達成しようとしているかが分かります。

- 令和5年度は、子ども医療費助成など扶助費に313億円、関東大震災から100年となることを契機とした防災対策などその他経費に807億円を計上しています。

歳出予算の特徴

- 他団体と比べ義務的経費の割合が低く、裁量的経費（投資的経費やその他経費）が高い構成であるため、社会情勢の変化に合わせた歳出予算を弾力的に調整できます。

●義務的経費

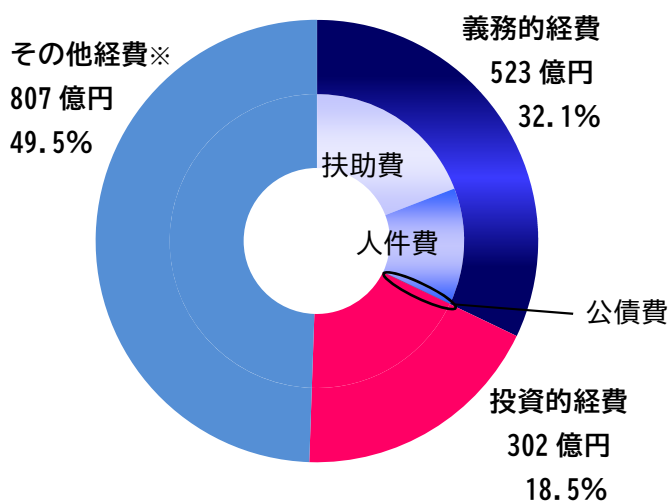
法令の規定やその性質上、任意に削減できない経費で、この割合が高いと財政の弾力性は低いといえます。

- ・人件費：職員の給料などの経費
- ・扶助費：生活保護や各種福祉などの経費
- ・公債費：区債の償還や利払いの経費

●投資的経費

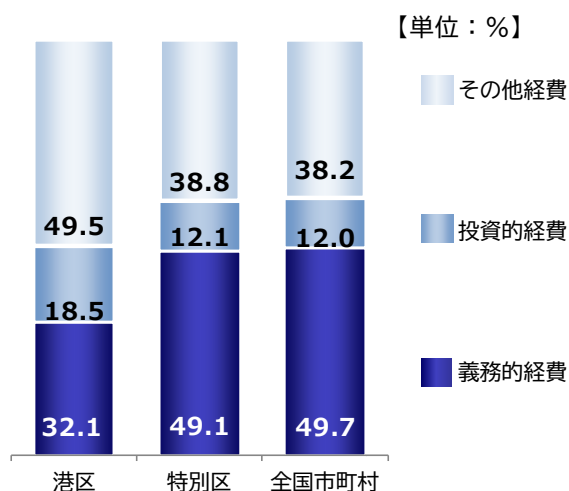
施設の建設など支出効果が長期間にわたり、資本形成につながる経費です。

令和5年度予算の性質別内訳
港区



※ その他経費は、需用費や委託料などの物件費や、施設の維持補修費などです。

他団体との構成比較



※ 港区は令和5年度一般会計当初予算額、特別区は令和4年度普通会計当初予算額、全国市町村は令和3年度普通会計決算額で比較しています。

性質別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年 度		令和 4 年 度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	20,980,316	12.9	21,177,615	13.3	△ 197,299	△ 0.9
	扶 助 費	31,334,346	19.2	30,541,859	19.2	792,487	2.6
	公 債 費	33,556	0.0	121,572	0.1	△ 88,016	△ 72.4
	小 計	52,348,218	32.1	51,841,046	32.5	507,172	1.0
投 資 的 経 費		30,182,449	18.5	33,221,876	20.9	△ 3,039,427	△ 9.1
	うち単独事業費	23,157,719	14.2	25,712,811	16.1	△ 2,555,092	△ 9.9
そ の 他 経 費		80,739,333	49.5	74,237,078	46.6	6,502,255	8.8
合 計		163,270,000	100.0	159,300,000	100.0	3,970,000	2.5

※単独事業費とは、国からの補助を受けていない建設工事等をいいます。

2 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、国民健康保険事業費納付金などの増により、令和4年度に比べ5億8,894万8千円、2.5%増加し、244億1,198万5千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	7,268,224	29.8	6,890,330	28.9	377,894	5.5
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	6	0.0	6	0.0	0	0.0
国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都支出金	13,693,402	56.1	13,928,379	58.5	△ 234,977	△ 1.7
繰入金	2,934,668	12.0	2,688,633	11.3	246,035	9.2
繰越金	500,000	2.0	300,000	1.3	200,000	66.7
諸収入	15,680	0.1	15,684	0.1	△ 4	△ 0.0
合計	24,411,985	100.0	23,823,037	100.0	588,948	2.5

(歳出)

(単位：千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	544,260	2.2	506,174	2.1	38,086	7.5
保険給付費	13,625,443	55.8	13,669,876	57.4	△ 44,433	△ 0.3
国民健康保険事業費納付金	9,885,770	40.5	9,310,709	39.1	575,061	6.2
共同事業拠出金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
保健事業費	181,117	0.7	165,431	0.7	15,686	9.5
諸支出金	75,394	0.3	70,845	0.3	4,549	6.4
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
合計	24,411,985	100.0	23,823,037	100.0	588,948	2.5

3 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金などの増により、令和4年度に比べ、3億161万3千円、4.9%増加し、64億6,703万円9千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	4,038,138	62.4	3,837,859	62.2	200,279	5.2
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,308,470	35.7	2,211,088	35.9	97,382	4.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	120,429	1.9	116,477	1.9	3,952	3.4
合 計	6,467,039	100.0	6,165,426	100.0	301,613	4.9

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	161,937	2.5	153,415	2.5	8,522	5.6
広域連合負担金	6,055,789	93.6	5,764,444	93.5	291,345	5.1
保 険 給 付 費	84,134	1.3	84,166	1.4	△ 32	△ 0.0
保 健 事 業 費	110,279	1.7	108,801	1.8	1,478	1.4
諸 支 出 金	4,900	0.1	4,600	0.1	300	6.5
予 備 費	50,000	0.8	50,000	0.8	0	0.0
合 計	6,467,039	100.0	6,165,426	100.0	301,613	4.9

4 介護保険会計

介護保険会計は保険給付費などの増により、令和4年度に比べ、7億8,636万7千円、4.5%増加し、180億8,089万6千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,113,980	22.8	4,059,021	23.5	54,959	1.4
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	3,605,960	19.9	3,438,321	19.9	167,639	4.9
支払基金交付金	4,594,897	25.4	4,408,521	25.5	186,376	4.2
都支出金	2,552,531	14.1	2,448,858	14.2	103,673	4.2
財産収入	1,414	0.0	563	0.0	851	151.2
寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	3,203,980	17.7	2,931,009	16.9	272,971	9.3
繰越金	8,095	0.0	8,193	0.0	△98	△1.2
諸収入	37	0.0	41	0.0	△4	△9.8
合計	18,080,896	100.0	17,294,529	100.0	786,367	4.5

(歳出)

(単位：千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	716,712	4.0	625,543	3.6	91,169	14.6
保険給付費	16,331,416	90.3	15,648,933	90.5	682,483	4.4
地域支援事業費	1,023,259	5.7	1,011,297	5.8	11,962	1.2
基金積立金	1,414	0.0	563	0.0	851	151.2
諸支出金	8,095	0.0	8,193	0.0	△98	△1.2
合計	18,080,896	100.0	17,294,529	100.0	786,367	4.5